

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第6期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

【英訳名】 POLA ORBIS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 郷史

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目2番3号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番7号

【電話番号】 03-3563-5517

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 久米 直喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第6期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間	第6期 第3四半期 連結会計期間	第5期
会計期間		自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高	(百万円)	119,886	119,946	40,047	41,009	165,253
経常利益	(百万円)	8,357	9,108	3,173	3,146	12,247
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,780	5,475	1,795	2,485	7,086
純資産額	(百万円)	-	-	143,290	154,398	153,104
総資産額	(百万円)	-	-	183,660	189,662	187,771
1株当たり純資産額	(円)	-	-	2,792.05	2,791.27	2,767.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	73.72	99.05	35.02	44.96	137.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	78.0	81.4	81.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,994	8,010	-	-	17,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	41,242	19,101	-	-	40,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,165	3,706	-	-	2,789
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	38,352	28,547	43,507
従業員数	(名)	-	-	3,805	3,830	3,773

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、印刷事業を行っておりました株式会社ピーオーメディアサービスの全株式を当社グループ外に売却したことに伴い、同事業から撤退いたしました。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載の通りであります。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(1) 新規

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宝麗美容有限公司 (注)3	中国 瀋陽市	20,000 千米ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
H2O PLUS HOLDINGS, LLC (注)3	アメリカ イリノイ州	35,663 千米ドル	ビューティケア事業	100.0 (47.7)	役員の兼任1名、資金の貸付
H2O PLUS, LLC (注)3	アメリカ イリノイ州	35,663 千米ドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	
CSW H2O Holdings, Inc. (注)3	アメリカ イリノイ州	17,000 千米ドル	ビューティケア事業	100.0	役員の兼任1名
H2O PLUS CANADA CORP.	カナダ ノバスコシア州	8,802 千カナダドル	ビューティケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名

- (注) 1. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 3. 特定子会社に該当します。

(2) 除外

印刷事業を行っておりました株式会社ピーオーメディアサービスについて、平成23年7月29日付けでタイヘイ株式会社に全株式を売却したため関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	3,830	(1,883)
---------	-------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数（派遣出向者を除き、受入出向者を含む）であります。
- 2 従業員数の（外書）には臨時従業員数を記載しております。
なお、臨時従業員は、パートタイマー・アルバイト、派遣社員等であります。
- 3 臨時従業員の人員数につきましては、1日8時間勤務を1名とし、当第3四半期連結会計期間の総労働時間と稼働日数に基づき算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	79	(2)
---------	----	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数（派遣出向者を除き、受入出向者を含む）であります。
- 2 従業員数の（外書）には臨時従業員数を記載しております。
なお、臨時従業員は、パートタイマー・アルバイト、派遣社員等であります。
- 3 臨時従業員の人員数につきましては、1日8時間勤務を1名とし、当第3四半期会計期間の総労働時間と稼働日数に基づき算出しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ビューティケア事業	8,398	22.8
その他	1,122	1.5
合計	9,521	19.3

- (注) 1 金額は製造会社販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ビューティケア事業の前年同四半期比の増加については、主に第3四半期連結会計期間におけるH20 PLUS, LLCの持分取得に伴う生産設備の取得によるものであります。
4 不動産事業については、生産活動を行っておりません。
5 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に基づくマネジメント・アプローチにより、セグメントを「ビューティケア事業」「不動産事業」「その他」に区分しております。上記の前年同四半期比は前年同期実績を新セグメント区分へ組み替えて算出しております。

(2) 受注実績

重要な受注生産をおこなっておりませんので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ビューティケア事業	37,868	2.6
不動産事業	784	2.8
その他	2,356	0.4
合計	41,009	2.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に基づくマネジメント・アプローチにより、セグメントを「ビューティケア事業」「不動産事業」「その他」に区分しております。上記の前年同四半期比は前年同期実績を新セグメント区分へ組み替えて算出しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社ピーオーリアルエステートが平成23年7月1日開催の同社取締役会において、同社が保有する株式会社ピーオーメディアサービスの全株式をタイハイ株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡契約に基づき、平成23年7月29日に株式譲渡を完了しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響は依然残るものの、輸出や生産活動が増加するとともに消費マインドも緩やかに持ち直しており、今後も回復基調は続くものと見込まれます。しかしながら、震災後の電力不足や放射能汚染問題、欧州における財政危機や継続する円高等による景気の下振れリスクが存在し、先行きは不透明な状況が続いております。

国内化粧品市場においては、震災による消費抑制が下げ止まり、緩やかながら回復傾向に転じています。また、海外化粧品市場においては、中国及びインドを中心としたアジア地域の継続した内需拡大を受け、今後も拡大傾向が続くものと見られます。

このような市場環境のもと、当社グループは本年からスタートした新3ヶ年中期経営計画に基づき、市場環境を的確に捉えた国内基幹ブランドの収益力向上と育成ブランドの拡大を図るとともに、7月に買収が完了した米国の化粧品会社エイチツーオープラス社を完全子会社化したことにより当第3四半期からその業績を取り込んだほか、同じく7月に当社の連結子会社である株式会社ポーラが中国に2つ目の現地法人を設立する等、海外市場への展開を積極的に進めてまいりました。

また、同じく7月にはビューティケア事業への経営資源の集中を図るべく、印刷事業会社の全株式を売却しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

業績の概要

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	40,047	41,009	961	2.4
営業利益	3,070	3,250	179	5.9
経常利益	3,173	3,146	26	0.8
四半期純利益	1,795	2,485	689	38.4

セグメント別の業績

売上高（外部顧客への売上高）

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	36,918	37,868	949	2.6
不動産事業	763	784	21	2.8
その他	2,365	2,356	9	0.4
合計	40,047	41,009	961	2.4

セグメント利益（営業利益）

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	2,425	2,658	232	9.6
不動産事業	429	337	91	21.3
その他	126	198	71	56.2
セグメント利益の調整額 (注)	88	55	33	37.6
合計	3,070	3,250	179	5.9

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、当期のセグメント利益の調整額の詳細につきましては「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」に基づくマネジメント・アプローチにより、報告セグメントを「ビューティケア事業」「不動産事業」の2つに区分することと致しました。これに伴い、従来の「化粧品事業」「ファッション事業」は「ビューティケア事業」に、また「医薬品事業」「その他の事業」は「その他」に含めております。

なお、前年同期（四半期）の実績は新セグメント区分に組み替えております。

「ビューティケア事業」

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「ポーラ」及び「オルビス」を、育成ブランドとして「pdc」「フューチャーラボ」「オルラーヌジャパン」「decencia」「THREE」を展開しております。また、当第3四半期連結会計期間より「エイチツーオープラス」が新ブランドとして加わっております。

ポーラブランドの化粧品事業は、市場ニーズに合わせたチャネル展開とお客さま満足の向上に向け、エステ併設型集客店舗「ポーラ ザ ビューティ」や百貨店店舗の展開を進めるとともに、販売品質・カウンセリング技術の向上に努めてまいりました。8月には、マーケットのすそ野拡大を目指し「B・A・RED」シリーズを投入したほか、9月には「B・A ザ メーク」刷新による継続的なシリーズ強化により、国内売上高は前年同期を上回りました。海外市場においても、「B・A・RED」シリーズの好調により、円高の影響は受けながらも売上高は前年同期を大きく上回る業績となりました。また、7月には中国瀋陽に訪問販売展開を目的とした現地法人を設立し、連結子会社化しております。

ポーラブランドのファッション事業は、生活・健康関連製品やボディファッション品の販売が順調に推移したものの、宝飾品やアパレル品の販売が低迷したこと等により、前年同期を下回る結果となりました。

オルビスブランドの化粧品事業は、基礎化粧品のリニューアルやネット通販の強化等により継続購入率を高め、収益性の向上を図ってまいりました。7月に発売した「新ホワイトニング」シリーズの売上は堅調に推移したものの、店舗販売においては引き続き商業施設自体への集客が苦戦したことにより、国内売上高は前年同期を下回る結果となりました。また海外市場においても、7月に中国でネット通販を新たに開始するなど積極的な展開を進めておりますが、韓国における震災後の放射線漏洩事故の風評被害による買い控えの影響を継続的に受けた結果、海外売上高は前年同期を下回る業績となりました。

オルビスブランドのファッション事業は、新規購入が伸び悩み、前年同期を下回る結果となりました。

その他の育成ブランドは、THREEブランドやpdcブランドの販売が好調だったこと等により、前年同期を上回る結果となりました。また、エイチツーオープラスブランドは、中国、香港及び台湾等のアジア展開国や北米での販売が好調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は37,868百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は2,658百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

「不動産事業」

不動産事業は、大都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と、空室率の低下に取り組んでいます。また、子育て支援に特化した新しいモデルとなる賃貸マンション事業も前連結会計年度より展開しております。当第3四半期連結会計期間は、賃料値下げ要請が依然継続し、オフィスビルの稼働率も前年比では厳しい状況となったものの、賃貸マンションなど再開発物件への入居成約などが順調に推移した結果、前年同期を上回る業績となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は784百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は337百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

「その他」

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。7月に当社の連結子会社である株式会社ピーオーメディアサービスの全株式を当社グループ外に売却したことに伴い、印刷事業からは撤退しております。

医薬品事業は、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、皮膚関連領域の疾病に対する新薬開発及び販売を行っております。これまでに新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市したほか、新薬以外の医薬品として緩下剤「アローゼン」等の医療用医薬品を全国の大学・病院・開業医といった医療機関に提供してまいりました。当第3四半期連結会計期間においては、ルリコンの販売先が順調に増加したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ内部を主な取引先としております。当第3四半期連結会計期間においては、当社グループ外部からの受注を拡大すべく営業活動等を強化した結果、人材派遣・請負業務が好調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,356百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は198百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は189,662百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となり前連結会計年度末に比べ1,890百万円増加しました。主な増減項目は、債券や金銭信託等の増加による有価証券の増加7,277百万円、エイチツーオープラス社を買収したこと等に伴うのれんの増加4,375百万円、無形固

定資産「その他」の増加4,217百万円、並びに投資その他の資産「その他」の増加1,207百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少9,205百万円、投資有価証券の減少5,466百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ596百万円増加し、35,263百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。主な増減項目は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴った資産除去債務の計上等による固定負債「その他」の増加2,426百万円、繰越欠損金の解消に伴う未払法人税等の増加1,415百万円により増加し、一方で販売手数料未払金の減少等による流動負債「その他」の減少2,914百万円、退職給付引当金の減少419百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,294百万円増加し、154,398百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。主な増減項目は、四半期純利益の計上5,475百万円により増加し、一方で剰余金の配当3,317百万円により減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ14,959百万円減少し、28,547百万円（前年同期比25.6%減）となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,414百万円の収入（前年同期比25.8%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3,045百万円、減価償却費1,397百万円、賞与引当金の増加額1,358百万円、売上債権の減少1,001百万円により資金は増加し、一方で夏季賞与の支払等によるその他の負債の減少2,752百万円、中間納付による法人税等の支払額1,203百万円、子会社株式売却益529百万円により資金は減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,696百万円の支出（前年同期比35.4%増）となりました。主な要因は、エイチツーオープラス社取得に伴う子会社株式の取得による支出8,923百万円、資金運用計画に沿った余剰資金の運用に伴う有価証券の取得による支出5,308百万円により資金は減少し、一方で有価証券の売却及び償還による収入5,718百万円により資金は増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,164百万円の支出（前年同期は11百万円の支出）となりました。主な要因は、中間配当金の支払による配当金の支払額1,032百万円により資金は減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、918百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備資金については、内部資金並びに借入金を充当しております。また、外部借入による資金調達については、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債合計額は2,983百万円と前連結会計年度末に比べ70百万円減少しておりますが、これは主に、海外子会社の銀行借入返済253百万円によるものです。なお、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、子会社における資金業務を当社に集中させることにより、当社グループ全体の資金効率化を図っております。

事業資金と余剰資金については、それぞれ資金運用管理規程および資金運用管理基準をもとに運用しております。また、当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は25,472百万円と前連結会計年度末に比べ9,205百万円減少しておりますが、これは主に資金運用計画に沿った余剰資金の運用及びエイチツーオープラス社の買収に伴う投融資を実施したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

国内子会社

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ピーオーメディアサービスの株式譲渡に伴い、以下の生産設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ピー オーメ ディア サービス	埼玉工場 (埼玉県入 間郡三芳 町)	その他事 業	生産設備	226	26	31 (5,984)	-	3	287	36

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

在外子会社

当第3四半期連結会計期間において、H20 PLUS, LLCの持分取得に伴い、以下の設備が当社グループの主要な設備(賃借設備)となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料 (千米ドル)	従業員数 (名)
H20 PLUS, LLC	本社 (アメリカイリ ノイ州)	ビューティケ ア事業	生産設備	356	104

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	四半期末帳簿価額 (百万円)	売却予定年月	売却による 減少能力
(株)ピーオーリ アルエステー ト	高輪ビル (東京都港区)	不動産事業	賃貸物件	1,150	平成23年10月 (売却完了月)	家賃収入

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,284,039	57,284,039	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	57,284,039	57,284,039	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	57,284,039	-	10,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,280,500	552,805	-
単元未満株式	普通株式 3,539	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,284,039	-	-
総株主の議決権	-	552,805	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	2,000,000	-	2,000,000	3.49
計	-	2,000,000	-	2,000,000	3.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,710	1,837	2,019	1,854	1,940	2,120
最低(円)	1,607	1,655	1,454	1,711	1,772	1,889
月別	平成23年 7月	8月	9月			
最高(円)	2,182	2,274	2,344			
最低(円)	1,995	2,018	1,970			

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,472	34,678
受取手形及び売掛金	17,470	19,543
有価証券	39,446	32,169
商品及び製品	10,750	9,421
仕掛品	1,699	1,644
原材料及び貯蔵品	4,469	4,276
その他	6,365	5,570
貸倒引当金	59	74
流動資産合計	105,615	107,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,425	17,136
土地	21,833	22,296
その他(純額)	12,575	12,217
有形固定資産合計	50,834	51,651
無形固定資産		
のれん	4,375	-
その他	8,357	4,140
無形固定資産合計	12,732	4,140
投資その他の資産		
投資有価証券	12,072	17,538
その他	8,570	7,363
貸倒引当金	163	151
投資その他の資産合計	20,479	24,750
固定資産合計	84,046	80,541
資産合計	189,662	187,771

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,233	3,549
短期借入金	1,500	1,753
未払法人税等	2,533	1,118
賞与引当金	2,310	1,653
その他	12,634	15,548
流動負債合計	22,212	23,623
固定負債		
退職給付引当金	6,887	7,306
その他	6,163	3,737
固定負債合計	13,050	11,044
負債合計	35,263	34,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	56,905	54,746
自己株式	2,199	2,199
株主資本合計	155,424	153,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	210
為替換算調整勘定	1,126	475
評価・換算差額等合計	1,111	264
少数株主持分	85	103
純資産合計	154,398	153,104
負債純資産合計	189,662	187,771

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	119,886	119,946
売上原価	23,981	23,400
売上総利益	95,904	96,546
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31,422	31,518
販売促進費	11,965	12,081
広告宣伝費	5,197	5,071
給料手当及び賞与	12,206	12,454
賞与引当金繰入額	1,897	1,925
ポイント引当金繰入額	1,380	1,271
その他	23,393	23,439
販売費及び一般管理費合計	87,464	87,762
営業利益	8,440	8,784
営業外収益		
受取利息	231	387
受取配当金	20	20
その他	232	195
営業外収益合計	484	603
営業外費用		
支払利息	76	40
為替差損	383	166
その他	106	72
営業外費用合計	567	279
経常利益	8,357	9,108

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	538	-
為替換算調整勘定取崩益	215	-
子会社株式売却益	-	529
その他	67	28
特別利益合計	821	558
特別損失		
固定資産除却損	152	290
固定資産圧縮損	517	-
減損損失	32	572
災害による損失	-	425
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	954
その他	124	24
特別損失合計	827	2,267
税金等調整前四半期純利益	8,351	7,398
法人税、住民税及び事業税	2,025	4,277
法人税等調整額	2,638	2,344
法人税等合計	4,664	1,933
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,465
少数株主損失()	93	10
四半期純利益	3,780	5,475

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	40,047	41,009
売上原価	8,042	8,196
売上総利益	32,005	32,812
販売費及び一般管理費		
販売手数料	10,170	10,249
販売促進費	4,320	4,451
広告宣伝費	1,801	1,798
給料手当及び賞与	3,631	3,728
賞与引当金繰入額	1,131	1,128
その他	7,878	8,205
販売費及び一般管理費合計	28,934	29,562
営業利益	3,070	3,250
営業外収益		
受取利息	70	136
その他	85	68
営業外収益合計	156	204
営業外費用		
支払利息	26	13
為替差損	5	279
事務所移転費用	12	-
その他	8	15
営業外費用合計	53	308
経常利益	3,173	3,146
特別利益		
固定資産売却益	20	-
為替換算調整勘定取崩益	215	-
子会社株式売却益	-	529
その他	4	26
特別利益合計	241	556
特別損失		
固定資産除却損	82	98
減損損失	11	553
事業整理損	35	-
その他	0	5
特別損失合計	130	656
税金等調整前四半期純利益	3,284	3,045
法人税、住民税及び事業税	317	1,597
法人税等調整額	1,177	1,031
法人税等合計	1,494	566
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,478
少数株主損失()	6	6
四半期純利益	1,795	2,485

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,351	7,398
減価償却費	3,622	3,858
減損損失	32	572
のれん償却額	60	58
子会社株式売却損益（は益）	-	529
固定資産売却損益（は益）	20	-
固定資産除却損	152	290
災害損失	-	425
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	954
貸倒引当金の増減額（は減少）	53	5
退職給付引当金の増減額（は減少）	283	333
賞与引当金の増減額（は減少）	885	671
ポイント引当金の増減額（は減少）	137	408
その他の引当金の増減額（は減少）	38	19
受取利息及び受取配当金	251	408
支払利息	76	40
為替差損益（は益）	287	140
為替換算調整勘定取崩益	215	-
売上債権の増減額（は増加）	1,601	2,171
たな卸資産の増減額（は増加）	738	1,145
仕入債務の増減額（は減少）	130	162
未払消費税等の増減額（は減少）	350	351
その他の資産の増減額（は増加）	171	350
その他の負債の増減額（は減少）	2,323	2,570
その他	31	20
小計	12,901	10,277
利息及び配当金の受取額	224	444
利息の支払額	75	59
法人税等の支払額	1,056	2,285
災害損失の支払額	-	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,994	8,010

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	972	1,288
定期預金の払戻による収入	2,278	985
有価証券の取得による支出	29,143	29,291
有価証券の売却及び償還による収入	11,321	28,261
有形固定資産の取得による支出	3,167	1,506
有形固定資産の売却による収入	53	-
無形固定資産の取得による支出	900	1,186
投資有価証券の取得による支出	20,500	6,439
投資有価証券の売却による収入	5	5
固定資産の除却による支出	-	348
長期前払費用の取得による支出	54	53
敷金及び保証金の差入による支出	249	106
敷金及び保証金の回収による収入	143	175
子会社株式の取得による支出	-	8,923
子会社株式の売却による収入	-	629
その他	55	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,242	19,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70	255
配当金の支払額	1,025	3,062
少数株主への配当金の支払額	3	-
リース債務の返済による支出	207	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165	3,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,465	14,959
現金及び現金同等物の期首残高	68,817	43,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 38,352	1 28,547

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、上海顔麗美容有限公司は上海寶麗妍貿易有限公司に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間において、H2O PLUS HOLDINGS, LLC、H2O PLUS, LLC、CSW H2O Holdings, Inc.及びH2O PLUS CANADA CORP.の持分を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、宝麗美容有限公司を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間において、株式会社ピーオーメディアサービスの全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 29社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ50百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,004百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)
1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、重要性が低下したため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)
1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産売却損益」は 0百万円であります。
2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は1百万円であります。
3. 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産の除却による支出」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産の除却による支出」は 80百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)
1. 前第3四半期連結会計期間において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の「無形固定資産」に含まれる「のれん」は20百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)
1. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「事務所移転費用」は、重要性が低下したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「事務所移転費用」は0百万円であります。
2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、重要性が低下したため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、当社及び一部の連結子会社において、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)			前連結会計年度末 (平成22年12月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 64,771百万円			1 有形固定資産の減価償却累計額 62,616百万円		
2 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。			2 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。		
被保証者	保証金額	保証債務の内容	被保証者	保証金額	保証債務の内容
従業員	354百万円	住宅資金の借入金等	従業員	429百万円	住宅資金の借入金等

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	20,922百万円	現金及び預金	25,472百万円
有価証券	35,178 "	有価証券	39,446 "
その他(金銭の信託)	4,600 "	計	64,919百万円
計	60,700百万円	預入期間が3か月超の定期預金	1,424 "
預入期間が3か月超の定期預金	1,168 "	株式及び償還期間が3か月超の債券等	34,947 "
株式及び償還期間が3か月超の債券等	21,179 "	現金及び現金同等物	28,547百万円
現金及び現金同等物	38,352百万円		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	57,284,039

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	2,000,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,211	40.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	1,105	20.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期
間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	33,996	2,926	1,889	763	472	40,047	-	40,047
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9	0	-	168	1,424	1,601	(1,601)	-
計	34,005	2,926	1,889	931	1,896	41,649	(1,601)	40,047
営業利益又は 営業損失()	2,499	147	41	429	84	2,907	162	3,070

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業 : 化粧品(B . Aシリーズ・アベックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワンイブノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE)・健康食品(健美三泉)
- (2) ファッション事業 : 婦人用下着(ソフィカル)・婦人服(アミアン・クレアミュール)・宝飾品(ラヴィドール)
- (3) 医薬品事業 : 医薬品(ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン)
- (4) 不動産事業 : 不動産(オフィスビル)の賃貸
- (5) その他の事業 : 印刷事業・ビルメンテナンス事業等

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	102,065	8,934	5,027	2,310	1,548	119,886	-	119,886
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	35	0	-	489	4,350	4,874	(4,874)	-
計	102,100	8,934	5,027	2,799	5,898	124,760	(4,874)	119,886
営業利益又は 営業損失()	7,285	514	294	964	266	7,707	732	8,440

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業 : 化粧品(B . Aシリーズ・アベックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワンイブノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE)・健康食品(健美三泉)
- (2) ファッション事業 : 婦人用下着(ソフィカル)・婦人服(アミアン・クレアミュール)・宝飾品(ラヴィドール)
- (3) 医薬品事業 : 医薬品(ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン)
- (4) 不動産事業 : 不動産(オフィスビル)の賃貸
- (5) その他の事業 : 印刷事業・ビルメンテナンス事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）並びに前第3半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客さまの価値観に対応するため、複数ブランドを保有し、各ブランドに相応しい市場においてシェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行なっております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品（婦人用下着・婦人服・宝飾品）の販売を行い、ポーラ・オルビス・p d c・フューチャーラボ・オルラーヌジャパン・d e c e n c i a・T H R E E・エイチツーオープラスといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	111,140	2,336	113,477	6,469	119,946	-	119,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	503	592	4,308	4,901	4,901	-
計	111,229	2,840	114,069	10,778	124,848	4,901	119,946
セグメント利益	7,178	997	8,176	343	8,519	264	8,784

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業、印刷事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額264百万円には、セグメント間取引消去1,784百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,519百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,868	784	38,652	2,356	41,009	-	41,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	156	172	1,011	1,184	1,184	-
計	37,885	940	38,825	3,368	42,194	1,184	41,009
セグメント利益	2,658	337	2,996	198	3,194	55	3,250

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額55百万円には、セグメント間取引消去650百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 595百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「不動産事業」セグメントにおいて、売却予定価額が帳簿価額を下回っているオフィスビルの固定資産及び遊休状態にある固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては548百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「ビューティケア事業」セグメントにおいて、平成23年7月の持分の取得に伴いH2O PLUS HOLDINGS, LLC、H2O PLUS, LLC、CSW H2O Holdings, Inc.及びH2O PLUS CANADA CORP. の4社を連結子会社化したことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては4,430百万円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券	51,266	50,725	541	(注)

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)			前連結会計年度 (平成22年12月31日)		
	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2)社債	4,704	4,740	35	12,011	12,061	50
(3)その他	44,042	43,465	576	33,050	33,042	8
合計	48,746	48,205	541	45,061	45,104	42

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)			前連結会計年度 (平成22年12月31日)		
	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,312	1,519	207	1,312	1,693	380
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	1,000	1,000	-	2,730	2,732	2
合計	2,312	2,519	207	4,042	4,425	382

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

当社は、平成23年5月29日開催の取締役会において、米国シカゴを本社として北米・アジアにおいて海洋成分由来のスキンケア製品ブランドを展開するH2O PLUS HOLDINGS, LLC(以下「エイチツーオープラス」という。)の持分を直接・間接に取得するための譲渡契約の締結を決議し、平成23年7月1日に同社を完全子会社化いたしました。その結果として、エイチツーオープラスの持分保有のみを事業目的とするCSW H2O Holdings, Inc.が当社の完全子会社となったほか、エイチツーオープラスの完全子会社であるH2O PLUS, LLC及びH2O PLUS CANADA CORP.についても同様に当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称およびその事業の内容

a. H2O PLUS HOLDINGS, LLC

- (a) 名称 H2O PLUS HOLDINGS, LLC
- (b) 事業の内容 持株会社(子会社を通じた化粧品の製造・販売)
- (c) 資本金 35,663千米ドル(2010年12月末時点)

b. CSW H2O Holdings, Inc.

- (a) 名称 CSW H2O Holdings, Inc.
- (b) 事業の内容 持株会社
- (c) 資本金 17,000千米ドル(2010年12月末時点)

c. H2O PLUS, LLC

- (a) 名称 H2O PLUS, LLC
- (b) 事業の内容 化粧品の製造・販売
- (c) 資本金 35,663千米ドル(2010年12月末時点)

d. H2O PLUS CANADA CORP.

- (a) 名称 H2O PLUS CANADA CORP.
- (b) 事業の内容 化粧品の販売
- (c) 資本金 8,802千カナダドル(2010年12月末時点)

持分取得の相手会社の名称

- a. Williams Capital Partners, L.P.
- b. NMS Fund, LP
- c. エイチツーオープラスの役員及び元役員等

企業結合を行った主な理由

当社の長期ビジョンである「高収益グローバル企業」の実現に向け、北米・アジアを中心に世界22カ国（平成23年7月1日時点）で販売展開しているエイチツーオープラス他3社を取得し、更なる海外事業基盤の強化をはかることを目的としております。

企業結合日

平成23年7月1日

企業結合の法的方式

現金による株式取得

結合後企業の名称及び取得した議決権比率

a. H2O PLUS HOLDINGS, LLC	100%
b. CSW H2O Holdings, Inc.	100%
c. H2O PLUS, LLC	100%
d. H2O PLUS CANADA CORP.	100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がエイチツーオープラスの持分を直接・間接に取得したことにより、エイチツーオープラス他3社の議決権の100%を保有したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年9月30日まで

(3) 取得原価の算定に関する事項

取得の対価	現金	7,797百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	377百万円
取得原価		8,174百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

- a. 発生したのれん金額 4,430百万円（概算額）
- b. 発生原因 今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力により発生したものであります。
- c. 償却方法及び償却期間 20年間で均等償却

当第3四半期連結会計期間末において、エイチツーオープラス他3社の取得に伴い取得した資産及び負債のうち、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の特定が未了であるため取得原価の配分は完了しておりません。従って、概算額については暫定的に算定された金額であります。

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,461百万円
営業損失()	106百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該差額にはエイチツーオープラス他3社が本企業結合に係る費用として支払ったアドバイザー費用等は含まれておりません。

上記邦貨額は平成23年1月1日から平成23年6月30日までの期間に基づく期中平均為替レート(82.04円/米ドル)で換算しております。

当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 2,791.27円	1株当たり純資産額 2,767.55円

2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 73.72円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 99.05円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,780	5,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,780	5,475
普通株式の期中平均株式数(株)	51,284,039	55,284,039

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 35.02円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 44.96円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,795	2,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,795	2,485
普通株式の期中平均株式数(株)	51,284,039	55,284,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当期中間配当に関し、平成23年7月29日開催の取締役会において、平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|----------------------|------------|
| 1．中間配当金の総額 | 1,105百万円 |
| 2．1株当たり中間配当額 | 20.00円 |
| 3．支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年9月12日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 信 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月5日開催の取締役会において公募による自己株式の処分及び株式の売出しを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 信 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。